


## 第2章 子どもと子育て家庭を 取り巻く現状





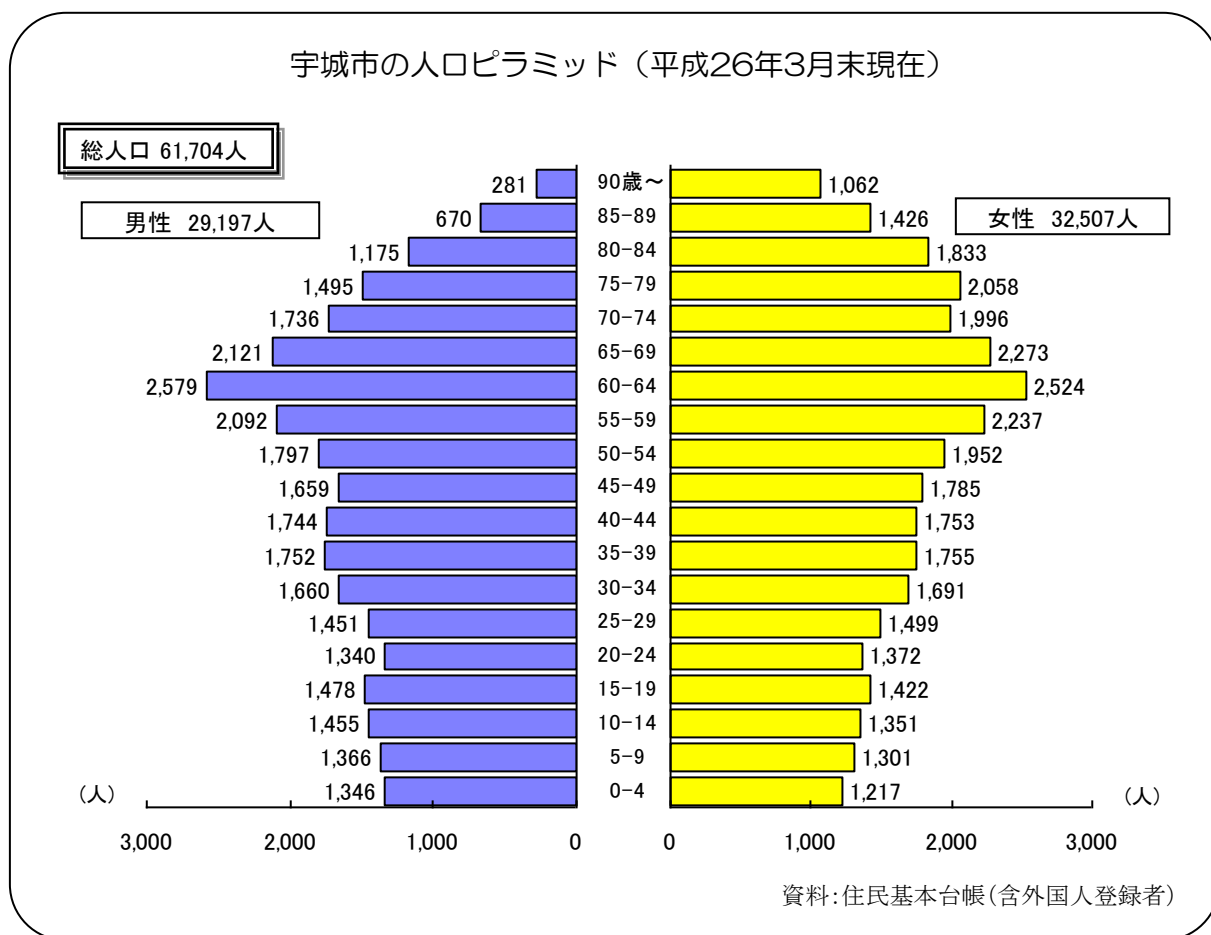
## 1. 人口等の動向

### (1) 人口の推移

#### ① 総人口

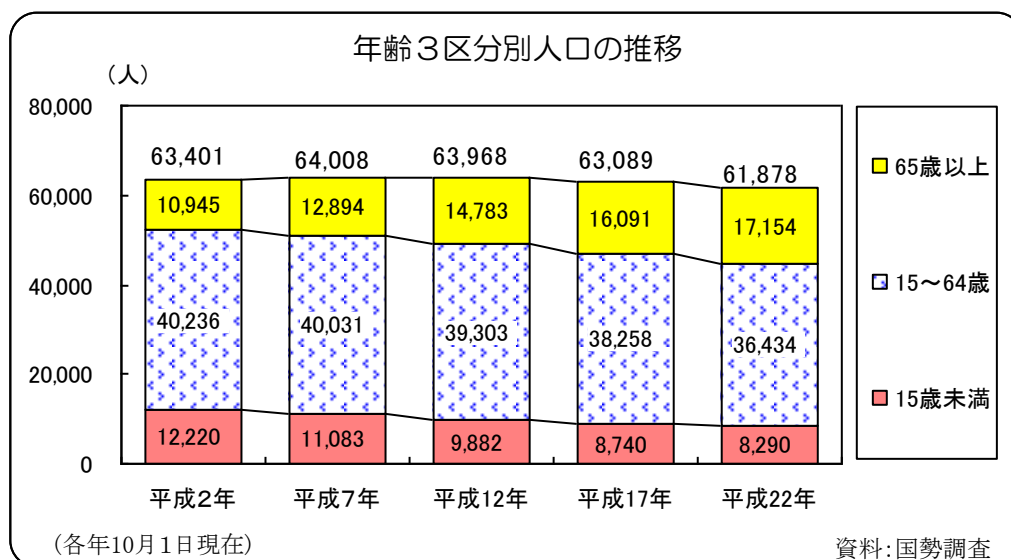
本市の平成26年3月末現在の総人口は、男性29,197人、女性32,507人の計61,704人です。60代前半の人口が最も多く、30歳未満の若い世代の人口が少なくなっていることがわかります。

現在の30代に比べ、これから結婚適齢期を迎える20代前半の人口が少ないことから、今後さらに少子化が進むことが懸念されます。



②年齢3区分別人口の推移

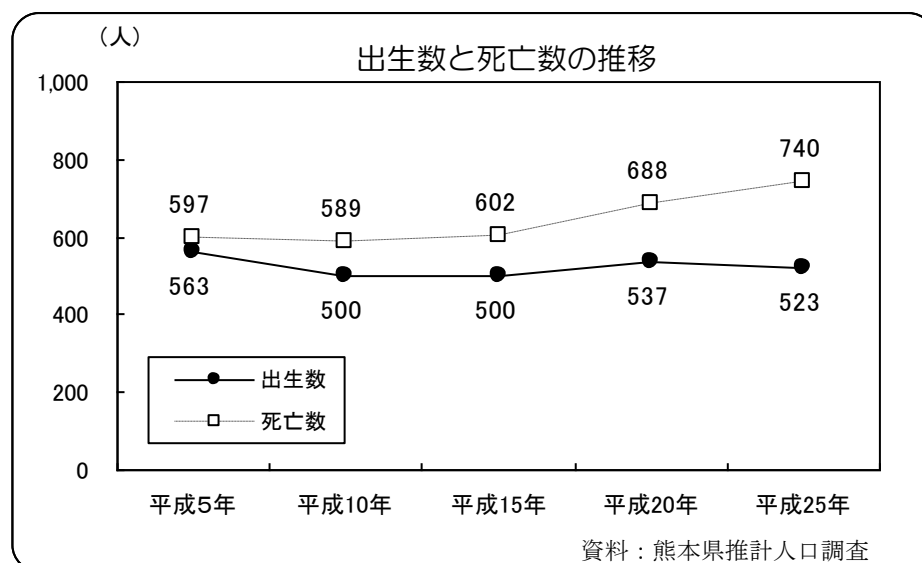
人口の推移を見ると、平成12年以降、全体の人口は減少傾向にあります。年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）は減少、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあることから、少子高齢化が確実に進んでいる状況がうかがえます。



③自然動態—出生数と死亡数の推移—

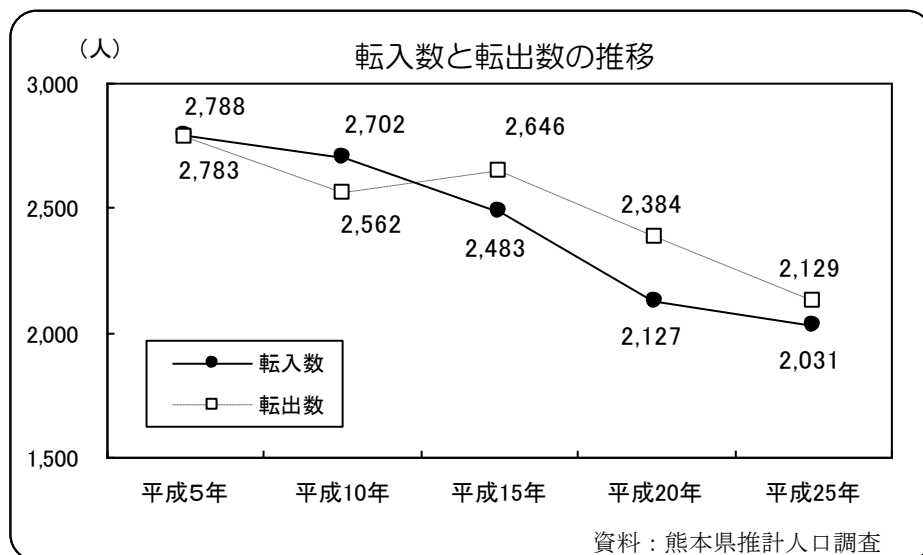
ここ20年間の出生数、死亡数の推移を見ると、本市では、出生数は横ばい傾向、死亡数は増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

平成25年は出生数523人に対し死亡数740人と、217人の自然減となっています。



④社会動態—転入数と転出数の推移—

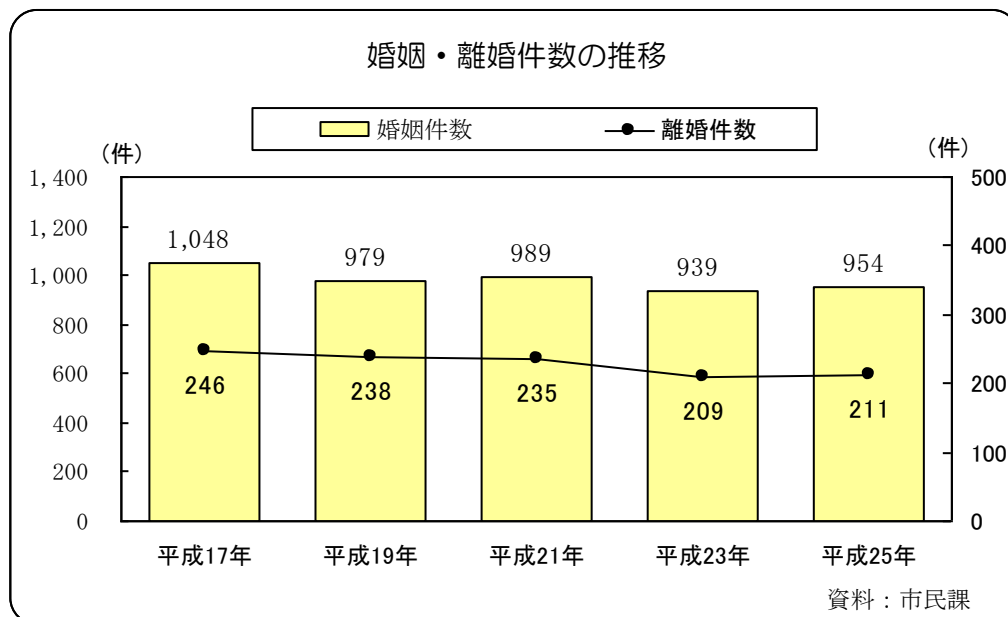
ここ20年間の転入数、転出数の推移を見ると、本市では、平成15年以降転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いており、平成25年は転入数2,031人に対し転出数2,129人と、98人の社会減となっています。



(2) 婚姻・離婚件数の推移

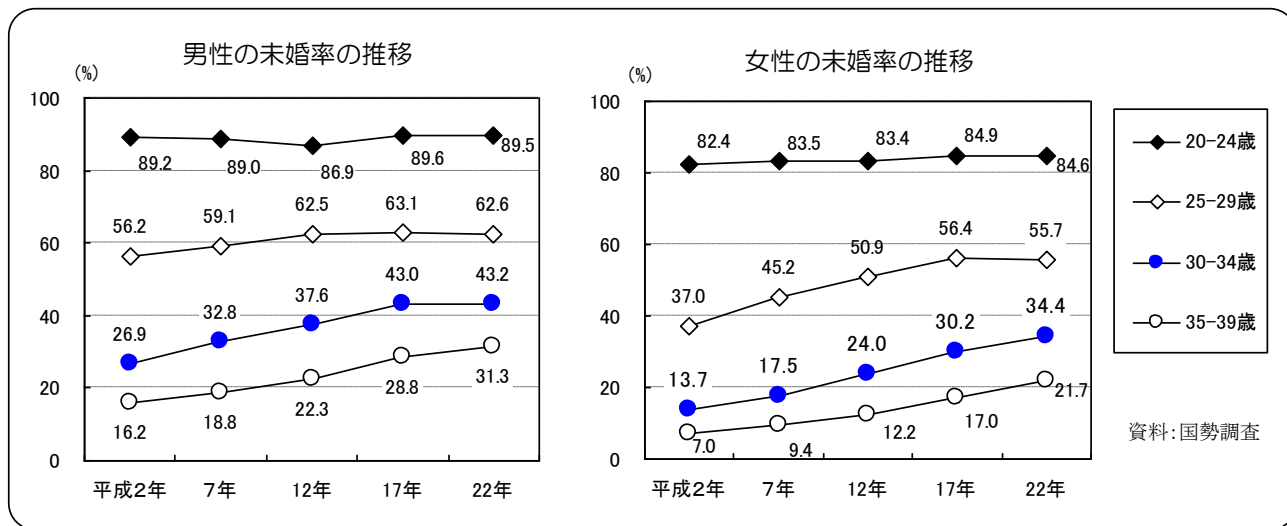
婚姻件数は、結婚適齢人口の多少に影響を受け、年によってばらつきが見られますが、平成25年は954件となっており、平成17年と比べると94件の減少となっています。

一方、離婚件数は、横ばいないし緩やかな減少傾向にあります。



(3) 未婚率の推移

20～39歳の男女の未婚率の推移を5歳階層別にみると、20代前半を除くほぼすべての階層で未婚率が上昇していることがわかります。特に、男女ともに30代後半の未婚率の上昇傾向が続いていることから、晩婚化のみならず非婚化の傾向も進んでいることがうかがえます。



(4) 世帯数の推移

平成2年からの20年間の世帯数の推移は以下のとおりで、総世帯数一貫して増加傾向にあり、また、単身世帯や核家族家庭の増加等により、1世帯あたりの人数は減少傾向にあります。

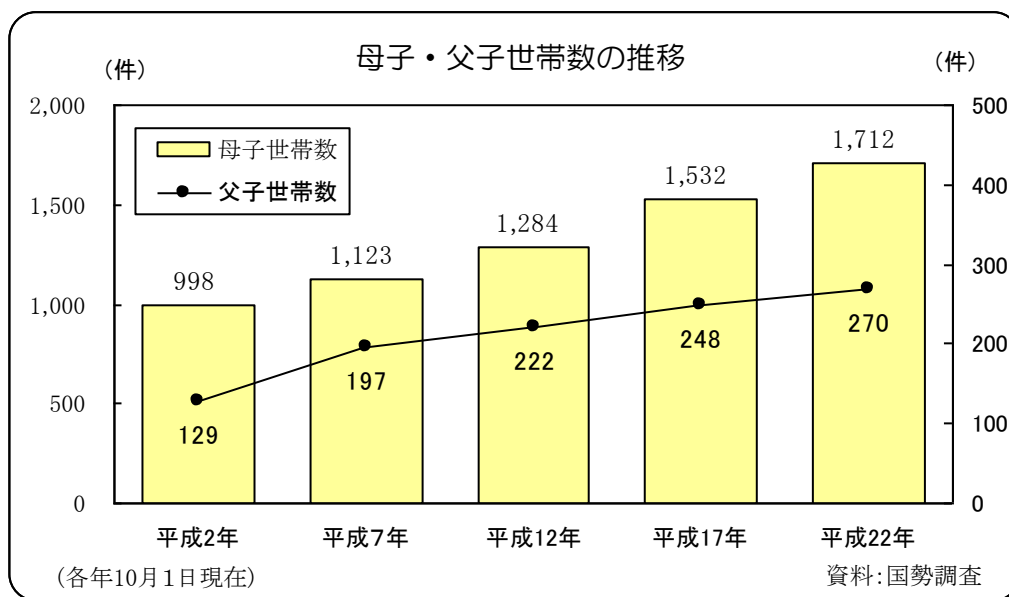
一方、近年の離婚件数の増加に伴い、母子世帯数、父子世帯数も一貫して増加傾向にあり、支援を必要とするひとり親家庭の増加にもつながっています。

世帯数の推移 (単位:世帯)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯数	17,921	18,865	19,893	20,583	21,079
母子世帯数	998	1,123	1,284	1,532	1,712
父子世帯数	129	197	222	248	270
1世帯あたりの人数(人)	3.48	3.32	3.14	3.06	2.94

※各年10月1日現在

資料:国勢調査

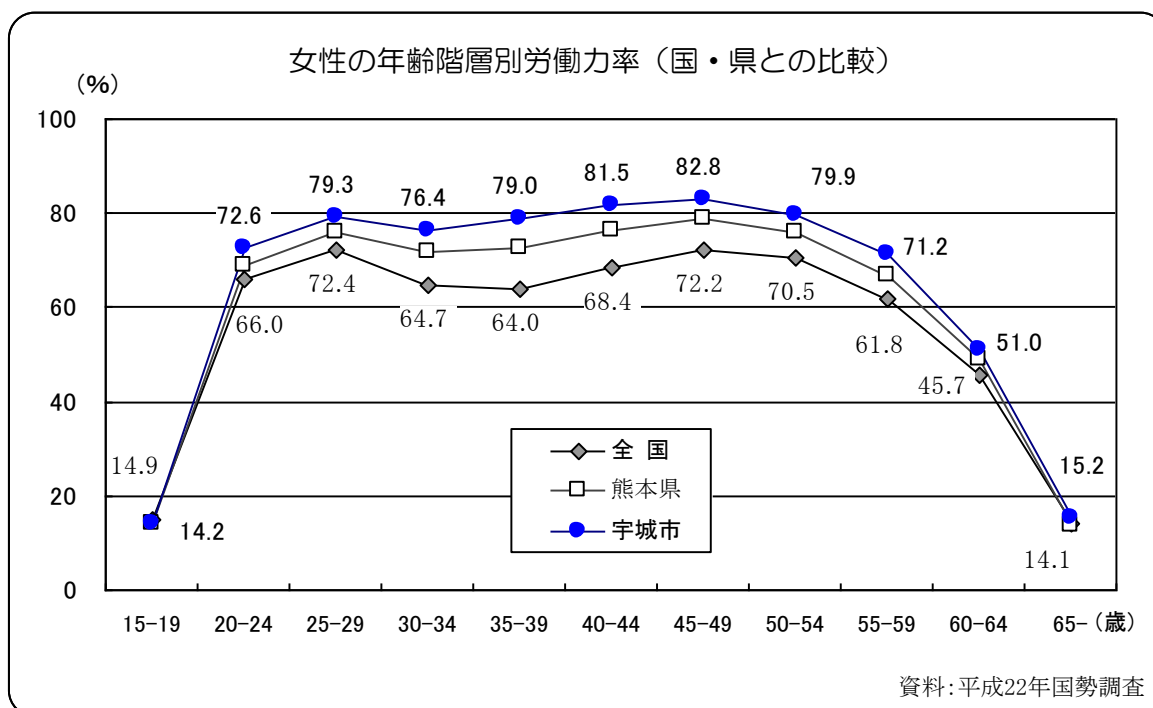


## 2. 就労環境

### (1) 女性の年齢階層別労働力率

女性の労働力率を年齢階層別にみると、ほぼ国、県と同様の、いわゆる「M字カーブ」を描いていることがわかります。20代後半から30代前半での労働力率の低下は出産や育児による就労率の減少を、30代後半からの増加は再就職等による就労率の上昇を示していると考えられますが、本市及び県の「M字カーブ」は国に比べると緩やかで、20～40代の労働力率も国より高い数値で推移しています。これは、夫婦共働きの割合や出産後も仕事を続ける女性の割合が国に比べるとやや高いことを示しています。

しかし、国に比べ緩やかとはいえ、「M字カーブ」が示すように、働き続けたくてもそれを可能にする社会環境が十分に整備されていないために、一旦仕事を離れざるを得ない女性も少なくありません。働きたい女性が家庭生活と職業生活を両立し、結婚、出産、育児期にも継続して働くことができる社会環境への整備を図る必要があります。

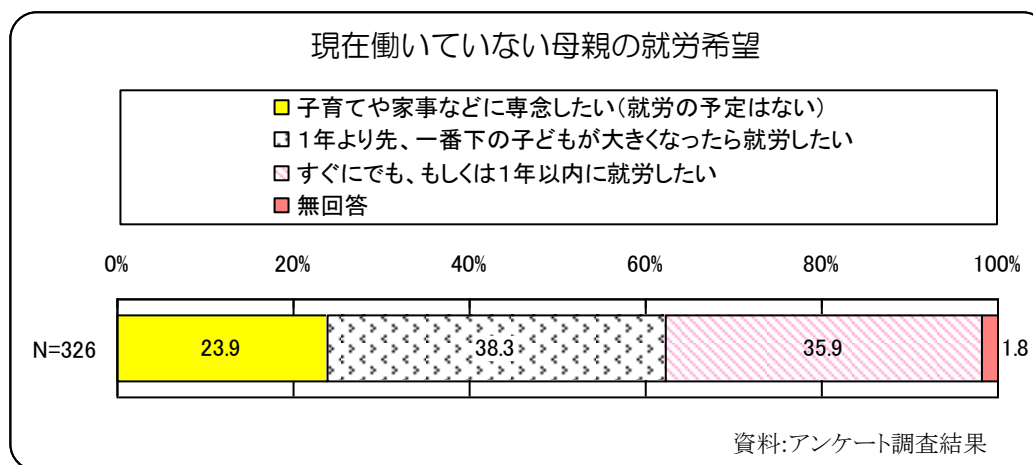
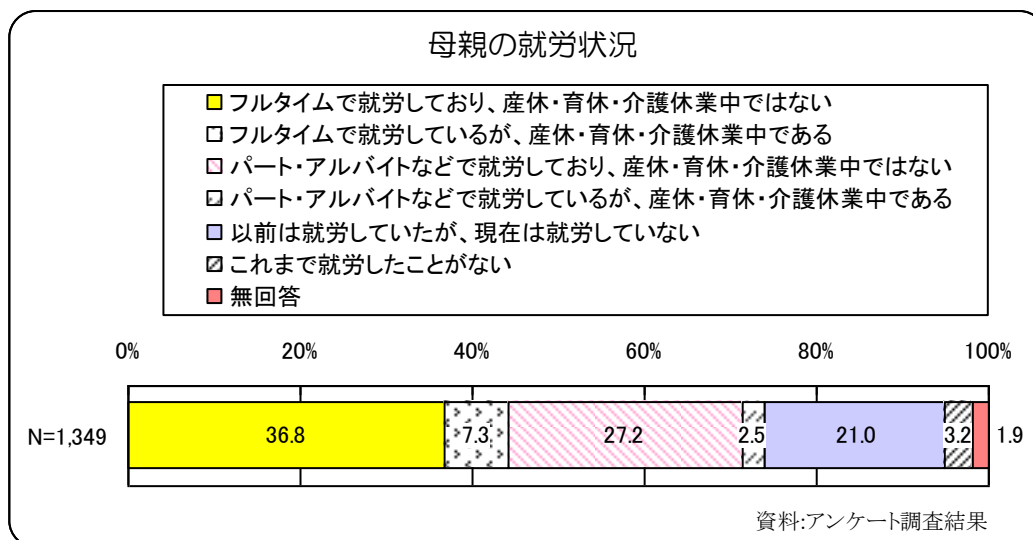




(2) 母親の就労状況

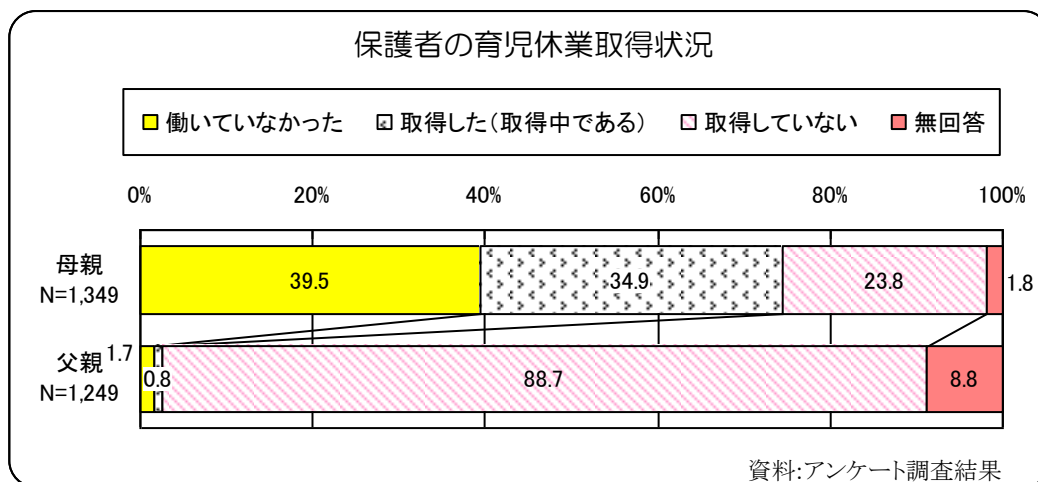
アンケート調査の結果から母親の就労状況をみると、全体の 73.8%の人が働いており、夫婦共働きの世帯が一般化していることがわかります。

また、現在就労していない母親についても、全体の 35.9%の人が「すぐにでも、若しくは1年以内に」就労したいと考えていることがわかります。



(3) 育児休業制度の利用状況

アンケート調査の結果から、保護者の育児休業の取得状況をみると、「取得した（取得中である）」と回答した人は、母親で34.9%（無回答と働いていなかった人を除くと59.5%）、父親で0.8%（無回答と働いていなかった人を除くと0.9%）となっており、父親の取得は極めて低調であることがわかります。



### 3. 子育て支援サービス等の現状

#### (1) 保育サービス

##### ① 認可保育所入所状況の推移（年齢別）

平成22年からの認可保育所の年齢別入所状況の推移は以下のとおりです。年によって入所率にばらつきはありますが、0・1歳児の入所率は概ね高くなる傾向にあります。

認可保育所入所状況の推移（年齢別）

区 分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0歳児	児童総数(人)	483	474	504	477	513
	入所児童数(人)	70	80	102	95	128
	入所率(%)	14.5	16.9	20.2	19.9	25.0
1歳児	児童総数(人)	539	507	490	511	503
	入所児童数(人)	280	269	260	282	291
	入所率(%)	51.9	53.1	53.1	55.2	57.9
2歳児	児童総数(人)	530	534	508	512	521
	入所児童数(人)	336	358	330	329	348
	入所率(%)	63.4	67.0	65.0	64.3	66.8
3歳児	児童総数(人)	528	529	527	504	516
	入所児童数(人)	358	371	387	360	353
	入所率(%)	67.8	70.1	73.4	71.4	68.4
4歳児	児童総数(人)	505	530	540	533	505
	入所児童数(人)	359	369	386	391	366
	入所率(%)	71.1	69.6	71.5	73.4	72.5
5歳児	児童総数(人)	516	506	538	547	532
	入所児童数(人)	365	364	372	395	397
	入所率(%)	70.7	71.9	69.1	72.2	74.6

※各年4月1日現在

資料:こども福祉課

##### ② 認可保育所の現状（保育所別）

平成26年4月1日現在、市内には市立の認可保育所7施設、私立の認可保育所14施設の計21施設があり、総定員1,800人となっています。定員に対する入所率は保育所によってばらつきがありますが、近年、保育所定員に関する国の弾力運用を受け、定員を超えた受け入れを行っている保育所もあります。

## 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

本市では、多様な保育ニーズに対応するため、特別保育の充実にも努めてきました。現在、延長保育と障がい児保育は全施設で、一時預かりは13施設、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター・子育てひろば）は6施設、休日保育は1施設、病児・病後児保育は2施設での実施となっています。

### 認可保育所の現状

施設名	市立 私立	定員 (人)	特別保育等の実施状況					
			延長保育	障がい児 保育	一時 預かり	子育て支援 拠点事業	休日保育	病児・病後 児保育
大岳保育園	市	30	○	○	○			
頌和保育園	私	30	○	○	○			病後児
青海保育園	市	45	○	○	○			
戸馳保育園	市	45	○	○	○			
みすみ保育園	私	60	○	○	○	○		
わかき保育園	私	60	○	○	○			
かもめ保育園	私	80	○	○	○	○		
白梅保育園	私	30	○	○				
不知火保育園	市	100	○	○				
ふたば保育園	私	45	○	○				
コスモス保育園	私	120	○	○				
豊川保育園	私	100	○	○		○		
豊福保育園	私	150	○	○	○	○	○	病児・病後児
松橋保育園	市	150	○	○				
当尾保育園	私	80	○	○				
大空保育園	私	100	○	○	○			
海東保育園	私	65	○	○	○	○		
河江保育所	市	120	○	○				
白百合保育園	私	150	○	○	○			
妙音寺幼楽園	私	90	○	○	○			
豊野保育園	市	150	○	○	○	○		
計		1,800	21施設	21施設	13施設	6施設	1施設	2施設

※平成26年4月1日現在

資料:こども福祉課

### ③その他の保育施設

本市には、認可保育所以外に、市立の児童館3施設が原則3歳児からの保育を行っているほか、私立の認可外保育施設が2施設あります。

## (2) 幼稚園教育

幼児期における教育の重要性から、幼稚園教育に対する社会的要請は年々高まっていますが、一方で、近年の少子化と保育需要の増大により、園児数は定員を下回った状態が続いています。平成26年5月1日現在、市内には4つの私立幼稚園があり、総定員数は490人に対し就園児数は398人で、対定員比81.2%となっています。また、全園で午後6時までの預かり保育を実施しています。

平成22年からの幼稚園の年齢別入園状況の推移は以下のとおりで、3歳児の就園率が高くなる傾向にあります。

幼稚園の就園状況の推移（年齢別）

区 分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
3歳児	児童総数(人)	528	529	527	504	516
	園児数(人)	103	117	104	128	154
	就園率(%)	19.5	22.1	19.7	25.4	29.8
4歳児	児童総数(人)	505	530	540	533	505
	園児数(人)	118	113	130	117	122
	就園率(%)	23.4	21.3	24.1	22.0	24.2
5歳児	児童総数(人)	516	506	538	547	532
	園児数(人)	114	114	123	140	121
	就園率(%)	22.1	22.5	22.9	25.6	22.7

※各年5月1日現在

資料:学校基本調査

## (3) 放課後児童健全育成事業

両親が共働きなどの留守家庭の子どもたちの放課後等における健全育成を目的とする放課後児童健全育成事業については、市内15の学童保育所（直営2・法人4・保護者会9）で実施されています。

平成26年4月1日現在の利用者数は680人（低学年：609人、高学年：71人）となっています。

(4) 母子保健事業

① 妊婦健康診査

妊婦の健康管理及び母子保健の増進を図ることを目的として、妊婦に対して実施される健康診査に要する費用を助成しています。新規母子健康手帳交付の方には14回分の妊婦受診券を発行し、転入の方には妊娠週数に応じて必要回数分を発行しています。

② 乳幼児健康診査

心身ともに健全な人づくりの基本として、また、乳幼児の健康の保持増進を図るため、本市では4か月児、7か月児、1歳6か月児及び3歳児を対象に健康診査を行っています。

乳幼児健康診査の実施状況の推移

(単位:人)

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
4か月児 健康診査	受診 状況	対象者	473	504	515	490	548
		受診者	466	493	507	478	541
		受診率(%)	98.5	97.8	98.4	97.6	98.7
7か月児 健康診査	受診 状況	対象者	496	517	487	525	506
		受診者	485	502	476	517	501
		受診率(%)	97.8	97.1	97.7	98.5	99.0
1歳 6か月児 健康診査	受診 状況	対象者	522	497	533	508	530
		受診者	524	477	521	477	516
		受診率(%)	100.4	96.0	97.7	93.9	97.4
	むし歯有病者率(%)	4.0	4.0	2.3	2.9	3.3	
3歳児 健康診査	受診 状況	対象者	524	488	543	510	526
		受診者	489	469	509	493	506
		受診率(%)	93.3	96.1	93.7	96.7	96.2
	むし歯有病者率(%)	38.7	32.0	30.7	30.2	25.3	

資料:健康づくり推進課

③ 乳幼児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげています。

また、乳児のいる家庭と地域をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るという目的もあります。

④養育支援家庭訪問事業

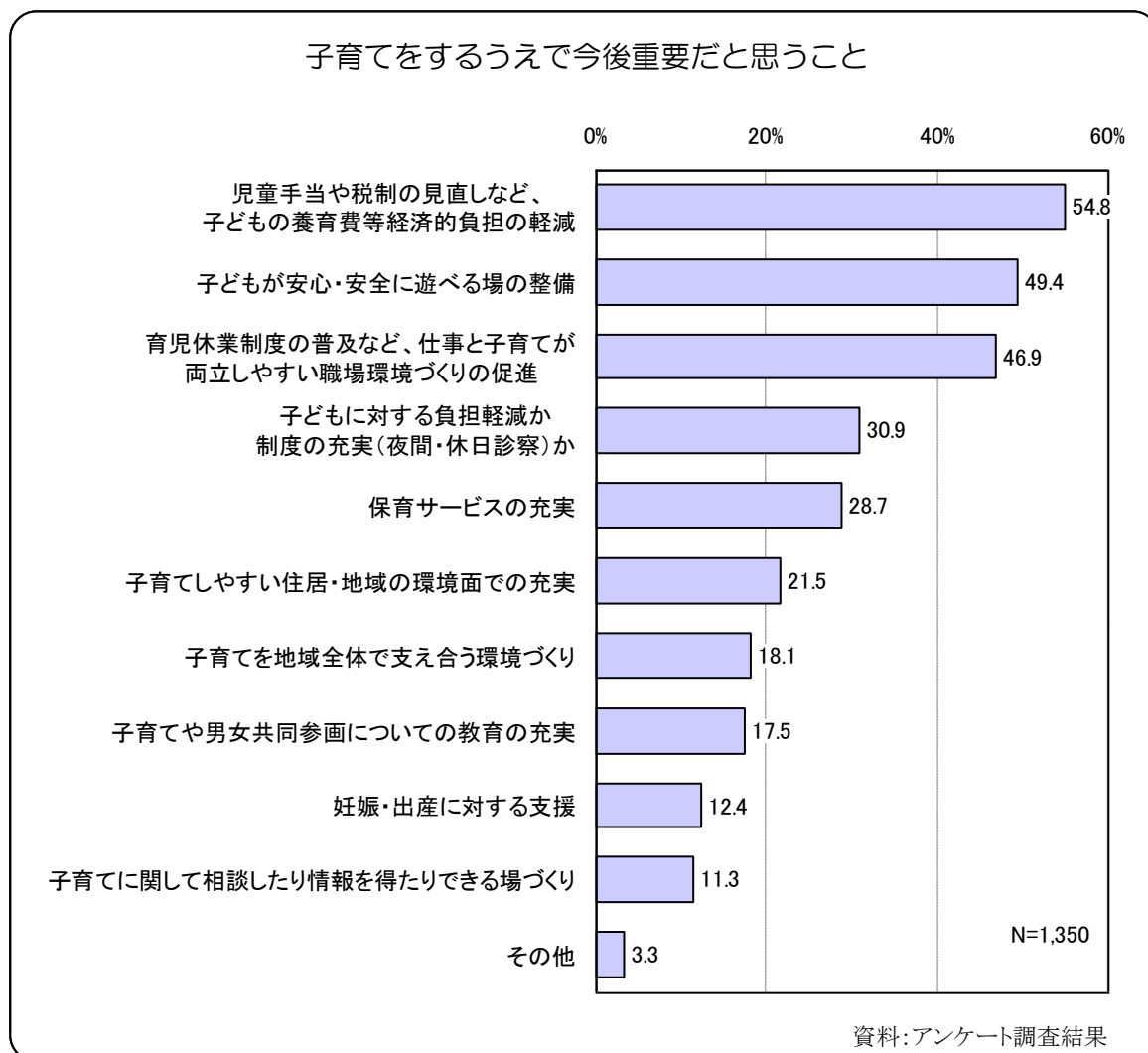
家庭及び地域における養育機能が低下し、児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対し、加重的な負担がかかる前の段階において、子育て支援コーディネーターが家庭訪問を行い、当該家庭における安定した養育ができるよう継続的な支援を行っています。

また、産後にホームヘルパーを派遣し、家事等の援助を行っています。

## 4. アンケート調査結果から見た子育て支援ニーズ

### (1) 子育てをするうえで今後重要だと思うこと

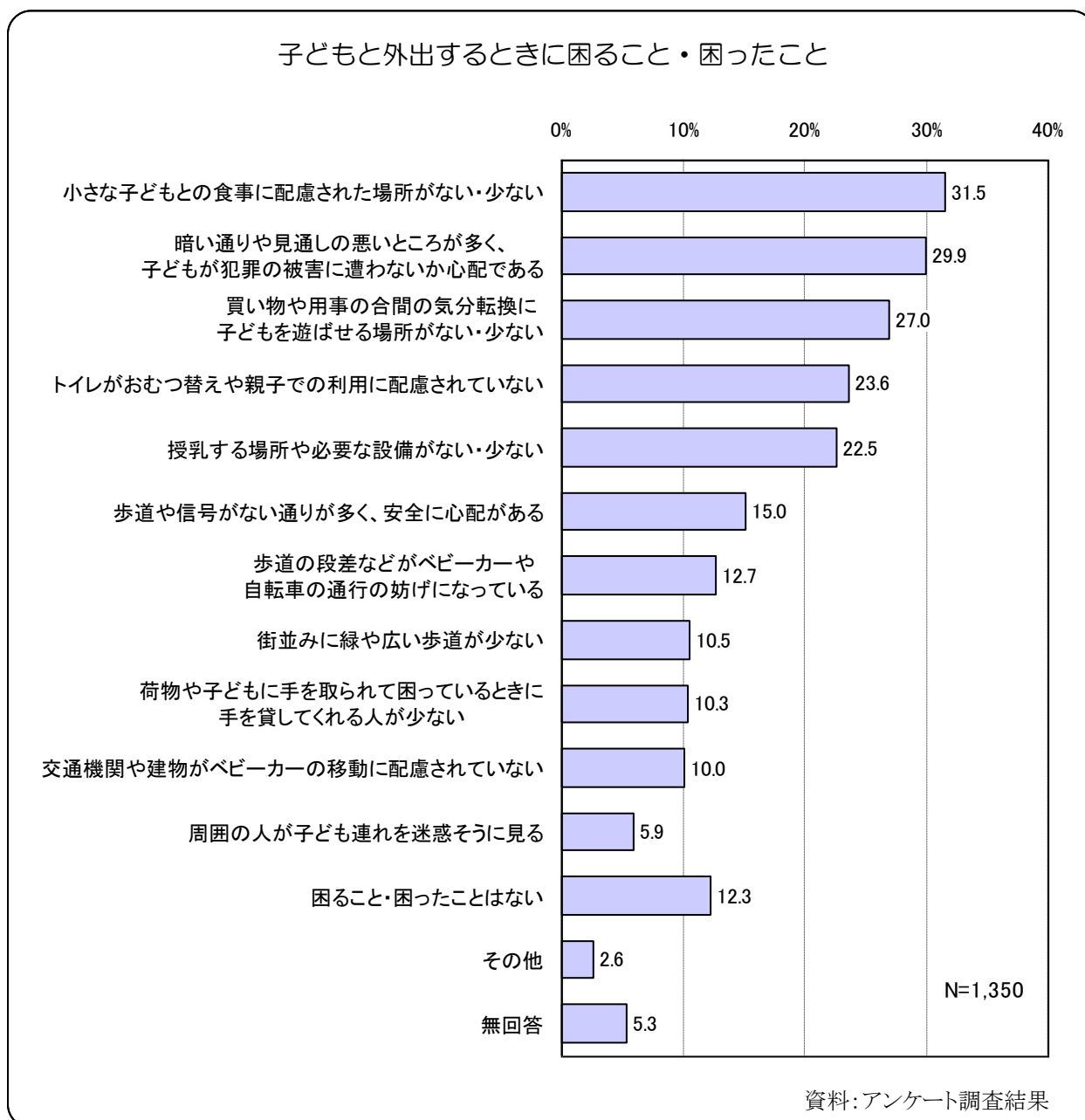
子育て中の保護者に、子育てをするうえで今後重要だと思うことを尋ねたところ、「児童手当や税制の見直しなど、子どもの養育費等経済的負担の軽減」が54.8%と最も多く、次いで「子どもが安心・安全に遊べる場の整備」が49.4%、「育児休業制度の普及など、仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりの促進」が46.9%で上位にあがっています。





## (2) 子どもと外出するときに困ること・困ったこと

子育て中の保護者に、「子どもと外出するときに困ること・困ったこと」を尋ねたところ、「小さな子どもとの食事に配慮された場所がない・少ない」が31.5%と最も多く、以下、「暗い通りや見通しの悪いところが多く、子どもが犯罪の被害に遭わないか心配である」(29.9%)、「買い物や用事の合間の気分転換に子どもを遊ばせる場所がない・少ない」(27.0%)と続いています。



(3) 子どもの遊び場について日頃感じていること

子育て中の保護者に、「子どもの遊び場について日頃感じていること」を尋ねたところ、「雨の日に遊べる場所がない」という回答が 52.7%と最も多く、以下、「近くに遊び場がない」(49.9%)、「遊具などの種類が充実していない」(37.1%)などが続いています。

